

# 第二次米朝首脳会談の決裂に関する一考察

李\*

泰 勲

## 目次

はじめに

- 一、米国の対北朝鮮戦略と事前協議
- (一) 対北朝鮮政策特別代表ステイーン・ビーガンの抜擢
- (二) ステイーン・ビーガンのスタンフォード大学での講演
- (三) 米国の出口戦略

- (四) 第二次米朝首脳会談の事前協議
  - 二、米朝両首脳の発言について
    - (一) 晩餐会前の冒頭発言
    - (二) 米朝首脳単独会談前の冒頭発言
    - (三) 米朝首脳拡大大会談前の質疑応答
  - 三、第二次米朝首脳会談終了後の記者会見
    - (一) トランプ大統領の記者会見
    - (二) 李容浩外相の記者会見
  - 四、スナップバックの導入とボルトン大統領補佐官の登場
    - (一) スナップバックの導入について
    - (二) ジョン・ボルトン大統領補佐官の登場
  - 五、第二次米朝首脳会談の決裂要因
    - (一) 未完の事前協議
    - (二) トランプ大統領自身の問題
- おわりに

## はじめに

二〇一八年六月一二日、東アジアにおける恒久的な平和構築に対する国際社会の期待が高まるなか、シンガポールで史上初の米朝首脳会談が開催された。その共同声明文の冒頭に「ドナルド・トランプ大統領と金正恩国務委員長（以降、金正恩委員長と略記）は、新たな米朝関係の確立と朝鮮半島における恒久的かつ揺るぎない平和体制の構築に関する問題について、包括的かつ真摯な意見交換を徹底的に行った。トランプ大統領は北朝鮮に安全保障を約束し、金正恩委員長は朝鮮半島の完全な非核化への揺るぎない、固い決意を確認した。」とあり、具体的な履行事項は四カ条からなっている。そのうち、核心部分が第三条で、「二〇一八年四月二七日の『板門店宣言』<sup>①</sup>を再確認し、北朝鮮は朝鮮半島の完全な非核化に向けて取り組む。」とある。また、声明文の結びでは、米朝両国は「米朝首脳会談の結果を履行するため、できるだけ早急にマイク・ポンペオ国務長官と同レベルの北朝鮮の当局者が継続協議を行うことにした。」<sup>②</sup>とある。

第一次米朝首脳会談は、トランプ大統領と金正恩委員長にとっては政治的に大きな意義をもつ世紀のイベントだった。宮岡勲氏は、トランプ政権に対する一般的なマスコミなどの論調をみると、「過去の政権とは非常に異なったタイプ」という言説が多いことについて、歴史を振り返ってみれば、むしろ過去の政権との継続性があるとの見解を示している。<sup>③</sup>ただし、北朝鮮に対するトランプ大統領の対応をみれば、過去の政権との継続性は認め難い。二〇〇一年

に誕生したブッシュ政権が「ABC (Anything But Clinton : クリントン政権の政策は継承しない)」と言っていたように、トランプ大統領は ABO (Anything But Obama : オバマ政権の政策は継承しない) ということを頻りに強調している。

オバマ政権の対北朝鮮政策について、韓国の丁世鉉元統一部長官は「北朝鮮が核を放棄する意志を先に見せなければならぬ」という論理と、中国が北朝鮮の核問題を積極的に解決せねばならないという論理はオバマ政権が推進した戦略的忍耐 (Strategic Patience) の重要な部分であった」が、「圧迫と制裁で北朝鮮の核を放棄させるというオバマ政権の戦略的忍耐政策は、去る一〇年間、北朝鮮の核能力の高度化だけを招いた」とし、「待つことが戦略なのか、戦略的昏睡状態 (Strategic Coma) だった」と批判的見解を示した。<sup>4)</sup>

トランプ大統領も、やはりオバマ政権の対北朝鮮政策を失敗とみなし、北朝鮮の非核化を実現し、米国がこれまで築いてきた国際秩序に編入させることを目的として、二〇一八年六月に史上初の米朝首脳会談に踏み切ったのである。もちろん、それには米国が北朝鮮と対等な立場で東アジアの平和と繁栄のために努力していることを演出したことでトランプ大統領自身の政治的位相を高める機会ともなった。

一方、金正恩委員長は二〇一一年一二月に父である金正日の没後、二七歳という若さで権力を継承することになり、自身の政治的基盤を固めるためなら、党や軍部の高官はもちろん、叔父の張成沢 (当時、国防委員会副委員長) を惨酷に処刑し、さらには異母兄の金正男までも暗殺するという悪人のイメージが蔓延していた。また、人民の生活

の保障よりも、米国をはじめ国際社会による自国への安全保障の担保を対外路線における第一の政治課題とし、二〇〇六年一〇月から始められていた核実験を二〇一七年九月までの間、六次にわたって行っており、その運搬能力を高めるため、大陸間弾道ミサイル (ICBM : Inter Continental Ballistic Missile) の発射実験を重ねながら、対米交渉カードのレベルを最大限に上げてきた。このような政策の影響で北朝鮮に対する経済制裁は次第に強化され経済は沈滞し、さらに恒常的な食糧不足に喘いでいる。<sup>(5)</sup> また、北朝鮮での生活苦に耐え切れぬ人々の脱北が増え、これまで韓国への脱北者が三万二千余人を数えている。<sup>(6)</sup>

その一方、金正恩委員長は二〇一七年まで、まるで大量破壊兵器の博覧会を連想させるような核施設への視察をはじめ、ICBMや潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM : Submarine Launched Ballistic Missile) などの実験を直接指揮する場面が『朝鮮中央テレビ』や『労働新聞』によって確認され、一般には戦争狂のように認識されつつあった。ところが、二〇一八年一月の新年辞からにわかに対話モードに舵を切り、それまでの負のイメージの払拭に努めている。二〇一八年四月二七日に板門店 (韓国側の平和の家) で開催された南北首脳会談、五月二六日の南北首脳会談 (板門店の北朝鮮側の統一閣)、九月一八 (二〇日) の南北首脳会談 (平壤・白頭山) において普通国家のトップと何ら変わらない振舞いを披露している。首脳会談で金委員長は躊躇なく発言する振舞いを見せ、また時には真剣な眼差しで文在寅大統領と話し合う姿から指導者としての資質を国際社会にアピールする場を演出した。実際にその頃、韓国で実施された好感度調査ではトランプ大統領が三二%、金委員長が三一%と、両者ともほぼ互角で誤差の範囲内であった

という。<sup>⑦</sup>このようにして、まず南北間に対話モードをつくり、その後、同年六月に史上初の米朝首脳会談の実現に漕ぎ着けたのである。金正恩政権は文在寅政権を米朝交渉の懸け橋として活用して、文在寅大統領も南北の平和共存と繁栄のためということ、その役割を買って出ている。

シンガポールでの米朝首脳会談は長年、敵対関係を続けてきた両国の首脳が会談を行うだけでも大きな意義をもつものであった。しかし、二回目のハノイ会談はそれだけでは物足りず、米朝側としては北朝鮮の非核化に対する具体的な成果を出させるため、北朝鮮側としては自国の段階的非核化措置に対する米朝の同時並行的な相応措置（段階的、同時並行的な相応措置）を導き出すために努力した。

そこで本稿では、シンガポール会談後、ハノイ会談に向けた米朝両国の実務者協議と会談終了後の両国側の発言を検討しながら両国の真の目的について考察し、トランプ大統領がどのような背景で会談を「ノーデイール」で終えることにしたのかについて検討してみたい。そして最後に今後の米朝交渉で両国とも、とりわけ両首脳とも政治的勝者となるための方案を模索していることについて言及したい。

## 一、米国の対北朝鮮戦略と事前協議

### (一) 対北朝鮮政策特別代表ステイブン・ビーガンの抜擢

マイク・ポンペオ国務長官が二〇一八年八月二三日（現地時間、以降の日は現地時間で記す）、トランプ大統領が新対北朝鮮政策特別代表としてステイブン・ビーガンを指名したと発表した。ビーガンは、フォード自動車で一四年間主要幹部として働く前まで、共和党の行政部と議会でキャリアを積んできた保守性向の外交・安保専門家として知られる。ビーガンの起用は、第一次米朝首脳会談の二ヵ月後のことで、同年二月に引退したジョセフ・ユン前特別代表の後任として任命された。<sup>8)</sup>

第一次米朝首脳会談の共同声明の核心部分は第三条で、北朝鮮が「完全な非核化に向けて取り組む」というものであった。周知のように北朝鮮の核問題をめぐる一九九〇年代の米朝交渉、そして二〇〇三年八月の第一回から二〇〇七年三月までの間、米国・北朝鮮・韓国・日本・中国・ロシアの実務者（外務省の局長級）によって、第六回まで北京で計九次にわたる六ヵ国協議が行われていた。<sup>9)</sup>しかし、関係諸国の利害が複雑に絡み成果を出すことができなかった。そればかりか協議中止後、北朝鮮の核やミサイル能力が高度化していった。

トランプ大統領は、これまで長い時間をかけて米朝交渉や六ヵ国協議を行っても問題解決ができなかった経緯を踏まえ、実務者間の交渉だけでは確実な成果が期待できないと判断し、直接トップダウン方式を採用して取り組もうと

したのである。そこで、シンガポールの共同声明文に米国側の交渉担当者としてマイク・ボンペオ国務長官が記載されているのにも関わらず、ビーガンを起用したのである。これは、国務省には伝統的な交渉の窓口としての役目を担わせ、ビーガン代表に対しては時には国務省と連携し、時にはそれを介せず大統領に直接報告させ、米朝交渉の全般を把握したうえで指揮をとることを念頭においてのことであると考えられる。

なお、金正恩委員長はビーガン代表のカウンターパートとして、元駐スウェーデン大使金革哲を国務委員会米国担当特別代表として起用している<sup>10)</sup>。

## (二) スティーブン・ビーガンのスタンフォード大学での講演

ハノイ首脳会談まで約一カ月を控えた一月三十一日、ビーガン特別代表がカリフォルニア州のスタンフォード大学における講演で北朝鮮との事前交渉に関する米国の方針について述べており、韓国や日本では米国側の交渉実務者の話であるため、大々的に報道された<sup>11)</sup>。

ビーガン代表は、前年九月の南北首脳会談での共同声明文において、北朝鮮側が「米国が相応の措置をとれば、寧辺の核施設の永久的な廃棄などの追加措置を取り続けていく用意があると表明した」ことを評価した。また、その翌月七日に訪朝したボンペオ国務長官に対して金正恩委員長が「プルトニウムとウラン濃縮施設の廃棄および破棄を約束しており、その位置は寧辺を超えるものである」と語った。ビーガン代表は、豊溪里核実験場と平倉里ミサイル発



射場の破棄約束を取り上げ、その履行問題を協議することを明らかにした。さらに「米国は北朝鮮に対してシンガポールで約束した『同時的・併行的』〔措置〕を追求する準備ができていたと言ってきた」と強調した。

ビーガン代表は北朝鮮が米国側に非核化の具体的なプロセスを「約束」したことを強調しているが、金正恩政権が単に「約束」だけするはずがなく、必ず何らかの「相応措置」をその条件として要求したはずである。つまり、北朝鮮は「米国が相応の措置をとれば」ということを前提に、寧辺をはじめとする核関連施設やミサイル発射場を破棄する用意があると言ったのである。またビーガンは、北朝鮮が非核化を完了する前までは北朝鮮に対する制裁を緩和することはないと再確認した。その一方、米国が納得できる措置を「北朝鮮が完了するまで何もしないと誓っていない」と付言した。また、「我々は北朝鮮に侵攻しない」とし、米国は武力による問題解決を望んでいないことを明らかにした。ビーガン代表が北朝鮮に対する米国の最終目標を示しているのは講演の後半部分である。すなわち、「非核化過程が終結される前に我々は〔北朝鮮による〕包括的な申告を通じて大量破壊兵器 (WMD : Weapons of mass destruction) とミサイルプログラムの全体範囲を完全に把握しなければならぬ」とし、「核心の核・ミサイル施設に対する専門家の接近とモニタリングに対して北朝鮮と合意に至らなければならず、究極的には核分裂性物質と武器、ミサイル、発射台およびその他の WMD 在庫に対する除去と破壊を担保しなければならない」と語った。

ビーガンの講演内容に接したポンペオ國務長官は、自身のツイッターで「トランプ大統領と金委員長がシンガポールで行ったすべての約束が同時的・併行的な進展を追求していることを強調した」と評価した。<sup>12)</sup>

以上のビーガン代表やポンペオ長官の発言に対して、クリントン政権期に北朝鮮核問題担当大使を務めたロバート・ガルーチ (Robert L. Gallucci) 氏は、「先非核化、後制裁緩和」という立場を明確にしているジョン・ボルトン国家安保会議補佐官の強硬路線が反映」された部分があるが、一方では「北朝鮮が「非核化を」完了するまで何もしないとは言っていない」というのは柔軟性をもつという意味で「米国の新しい立場」として評価した。<sup>13)</sup>つまり、米国側は強硬策と穏健策を併せもって北朝鮮との交渉に臨んでいることがわかる。

一方、韓国の専門家の間では、ビーガン代表の強硬発言があったとはいえ、ハノイ会談まで約一カ月を控えた時期であったためか、肯定的に捉える向きが多く、北朝鮮が米朝合意のもとで非核化のプロセスを段階的に遂行すれば、シンガポールで約束されたように、それに並行して米国をはじめ国際社会が制裁の緩和や解除を行っていくことが期待されるようになった。

いずれにせよ、ビーガン代表の発言によって北朝鮮に対する米国の最終目標は、北朝鮮が保有するすべての WMD の申告を受けて、専門家による検証 (査察) を行いながら、それらを廃棄することであることが明らかになった。

### (三) 米国の出口戦略

周知のように二〇〇二年一月、ブッシュ大統領が一般教書演説で大量破壊兵器を開発し、テロ組織を支援しているということと北朝鮮をイラン、イラクとともに「悪の枢軸」と呼んで強烈に非難した。そのような北朝鮮に対して、

トランプ政権は東アジアの平和と繁栄のために「非核化の実現」というスローガンを掲げ、交渉を行っていることは評価できる。しかしその一方、いつでも交渉を打ち切る「出口戦略」を併せもっていると考えられる。その核心が北朝鮮との非核化交渉において、WMD問題を包括に取り上げ「先非核化」措置を求めていることである。米朝間に信頼関係が確立していない現段階では北朝鮮としては受け容れ難いものであるため、これからの米朝交渉ではどちらかが先に譲歩しない限り、先に進むことは難しい状況になっている。

なぜならば、リビアのカダフィがそのようなデールを受け容れて、最後には反政府勢力によって殺害される羽目になったことを北朝鮮側もよく知っているため、米国側がいわゆる「リビア方式」に言及することについては強く反発している。「リビア方式」とは、二〇〇三年にカダフィ政権が非核化を宣言したのを受け、国内の査察と核関連設備の全面接収で核計画の完全放棄が確認された後に制裁解除と経済支援を行った一連のプロセスのことである。米大統領補佐官ボルトン<sup>13</sup>は、シンガポール会談を一カ月半ほどに控えた二〇一八年四月二十九日、FOXニュースに出演し、トランプ政権が目指す北朝鮮の核放棄の具体的方策について、「リビア方式」を「念頭に置いている」と述べた<sup>14</sup>。これに対して、北朝鮮の金桂冠第一外務次官は「核開発の初期段階にあったリビアを核保有国の我が国と比べることは、自分が愚かな発想で、我々はすでにボルトンがどのような人間か明らかにしたことがあるが、今も彼に対する拒否感を隠しきれない」という談話を発表して、「リビア方式」はもちろん、それを主張するボルトンに対しても強い拒否感を表している。

WMD は核兵器をはじめ生物兵器、化学兵器、放射能兵器の四種類を指すものである。北朝鮮にとってはいわゆる戦略兵器であり、単に非核化問題とは次元が違う議題である。一九五〇年六月二五日に朝鮮戦争が勃発し、五三年七月二七日に国連・北朝鮮・中国によって締結された「停戦協定」(休戦協定)後、朝鮮半島では実質的な戦争は終わっているが、法的には戦争がいつ再発しても不思議ではない不安定な状況が続いている。とりわけ、米朝の敵対関係が長期にわたって継続しているため、北朝鮮は米朝が築いている国際秩序に便乗することができず、一九六〇年代までは韓国より経済状況がよかったものの、七〇年代に入ると韓国に逆転された。その後、韓国は一九九〇年九月三〇日にソ連と、九二年八月二四日には中国と国交を締結するに至った。さらに九一年二月のソ連の崩壊は、北朝鮮にとって安全保障上大きな脅威と感ぜられたことは想像に難くない。またその間、北朝鮮は米朝の核兵器の脅威にさらされていた。

鄭一峻氏によれば、一九五八―九一年の間、米軍が韓国に核兵器を配置し、北朝鮮を対象にその使用計画を立てて、実際に実行に移そうとしたことがあるという。<sup>16)</sup> このような動きを知った北朝鮮は、ソ連・中国に頼らない自主防衛の手段として、また対米交渉における有効なカードとして核開発に拍車をかけて今日に至っているのである。これについては小此木政夫氏も、「米朝両国の直接交渉はもともと北朝鮮が長期間にわたって追求してきた外交目標であった。それを実現すべく北朝鮮は核兵器カードを使用している」と述べている。<sup>17)</sup> 北朝鮮が WMD を開発し保有することは、米朝やその同盟国には大きな脅威であるが、米朝側が対話を続けて問題解決するという姿勢を維持する限

り、北朝鮮がそれを外交的カードではなく、実際に兵器として使用する可能性はきわめて低いと考えられる。とはいえ、周辺諸国は軍事的な備えをしておく必要がある。

一方、二〇一八年七月二五日、当年三回目の訪朝を終えて帰国したポンペオ国務長官が米国上院の外交委員会の聴聞会において、北朝鮮に対するトランプ行政部の「目標は金委員長が同意したように最終的で、完全に検証可能な非核化 (FFVD : Final, Fully Verified Denuclearization)」であると強調した。とりわけ、ポンペオ長官は「北朝鮮が WMD を廃棄するまで我々の制裁、そして国連の制裁も維持されるはず」と言い、米朝交渉のハードルをかなり高く設定していることを明らかにした。さらに北朝鮮も米国の非核化の定義、「すなわち核弾頭の基盤施設と生物・化学兵器などを〔含む〕広範囲の定義を理解している」ことを確信すると述べている。<sup>18)</sup>

ポンペオ長官の発言から米国としては、直接自国の安全保障上、脅威となる非核化と、その運搬能力である ICBM の廃棄を完結させた後、WMD の廃棄まで検証することを最終目標としていることがわかる。問題は北朝鮮に対する制裁をいつのタイミングで、どれほど緩和、もしくは解除するかということであるが、ポンペオ長官が言っているようにすべてのプロセスが完了するまで制裁が維持されるということであれば、これからの米朝交渉には多くの難関が待ち構えているであろう。

#### (四) 第二次米朝首脳会談の事前協議

五八〇

二〇一九年一月二日、ホワイトハウスで開かれた年明け一回目の閣僚会議でトランプ大統領は、「先ほど金正恩より素晴らしい親書を受け取った。…我々は金正恩と多くの進展を行ってきた。…それほど遠くない未来に首脳会談を行う」と述べた。<sup>(19)</sup>その後、トランプ大統領から金委員長宛てに返書が出されていたらしく、同月一七日に金英哲朝鮮労働党中央委員会副委員長（統一戦線部長兼任）が直接金委員長の親書を携えてワシントンを訪問した。<sup>(20)</sup>国連の制裁対象である金英哲のワシントン訪問は、一月はじめのトランプ大統領への金委員長の親書以降、トップダウン式の親書外交を通じて次のステップに進もうとする金正恩政権の姿勢を米国側が評価した結果であろう。金英哲一行は翌日、ホワイトハウスの大統領執務室（Oval Office）でトランプ大統領と約九〇分間の会談をもった。会談後、ホワイトハウスのサンダース報道官は、「第二次米朝首脳会談は二月末頃に開催される」と発表した。<sup>(21)</sup>

この時、トランプ大統領は、第二次会談では、第一次会談のように単なる宣言や合意をするだけでなく可視化できる成果、すなわち北朝鮮の非核化プロセスに対するロードマップが提示されなければならないという大きな課題を抱えていた。つまり、年初からの親書外交や実務者間の協議が行われていても北朝鮮の非核化をめぐる両国間の隔たりにあることが確認されるなか、トランプ大統領としてはその妥協点を導き出すことが問われていたのである。金英哲一行との会談後、しばらく沈黙を守っていたトランプ大統領は、一月一九日に「昨日、北朝鮮ときわめて良い出会いをもった」とし、第二次首脳会談の開催時期と場所について合意したことを明らかにした。その直後、米国の国務

省は米朝協議のため、ステイブ・ビーガン対北朝鮮政策特別代表をスウェーデンに派遣すると発表した。<sup>(23)</sup>

トランプ大統領が第二次会談の日程と場所について公表したのは、会談の議題や内容について米朝間に大枠での合意がなされたためであり、具体的な内容を詰めるためビーガン代表をスウェーデンに派遣し実務者協議を行うこととしたのである。同月一九日から四日間にわたる協議では、米国のビーガン代表、北朝鮮の崔善姫外務次官（副相）、韓国側では李度勲韓半島平和交渉本部長が出席した。三者協議終了後、スウェーデン外務省の報道官が「朝鮮半島における信頼醸成や経済発展、長期的取り組みを含む動向に関する問題について建設的な協議が行われた」と発表しただけで、<sup>(24)</sup> 三国の代表は発言を慎んだまま会場を後にした。

一方、ビーガン代表はスウェーデンでの実務者協議終了後、二月六〜八日の間に訪朝しており、その直後に米国を訪問していた韓国の文喜相国会議長をはじめとする国会代表团と面会した。その際、ビーガンは北朝鮮との間で少なくとも一二議題以上をもって交渉を行っており、実務交渉は相互が何を望んでいるかを確認する場であったが、首脳会談まで二週間しか残っていないため、難題をすべて解決することは難しいとしたりうえて、非核化の日程が合意できれば可能性はあると述べた。<sup>(25)</sup> またビーガンは、米朝協議の「事案についての議題は合意したが、今回が実質的に初の実務会談であった」<sup>(26)</sup> ので、「協議のためには互いに理解し合う時間が必要だ」とし、「異見を狭めるのは次回の会議から始める」と述べた。<sup>(26)</sup> 国会代表团の一員として出席していた李海瓊共に民主党代表によると、ビーガンは第二次首脳会談後も続けて実務会談を行うことを言及したらしい。<sup>(27)</sup> つまり、首脳会談の議題は決まっていたとしてもその詳細に

ついでに米朝間の合意ができていないため、両首脳が直接会って決めなければならない事案が多く、実際に首脳会談で両国間の隔たりを狭めて相互が望む非核化や制裁緩和・解除については容易ではないとの見解を示したのである。

一方、スウェーデンで開かれた事前協議には米朝の実務者に加え、韓国側も当事者として参加している。これまでは、北朝鮮が自国の安全を保障し得ない韓国よりも、それを担保し得る米国との直接交渉を望んでいたため、両者間の交渉に韓国が直接入る隙がなかった。しかし、文在寅政権出帆後、金正恩委員長との三回にわたる首脳会談を通じて、南北間にある程度信頼関係が構築されつつあるので、事前交渉に参加することになったのである。さらに文在寅政権は北朝鮮が非核化のプロセスを着実に履行すれば、各種経済支援を行い、「吸収統一」ではなく、南北間に人的・物的「交流」を通じて未来の「統一」に備えるプランを提示しており、米朝両国に対してもそれを強調してきているので、非核化交渉に当事者として参加することになったと考えられる。

## 二、米朝両首脳の発言について

### (一) 晩餐会前の冒頭発言

米朝両首脳は、前年のシンガポール会談以降、ハノイのメトロポールホテルで約八カ月ぶりに再会した。金正恩委



員長は二回目の首脳会談を待ち望んでいたのか前年の会談から再会するまでの期間を「ちょうど二六一日ぶりに会うことになりました」という風に正確な日数で言い表していたのが印象的だった。

それでは、晩餐会前に行った両首脳の冒頭発言を取り上げて、彼らの心境を探ってみたい（以降、引用文では便宜上、トランプ大統領を「大統領」、金正恩委員長を「委員長」と記す）。

委員長 本日、再びお会いできたことは閣下の他ならぬ大きな政治的決断によるものと考えます。（シンガポール会談後、本日までの）二六一日の間、四方からは不信と誤解の目があり、敵対的な古い慣行もあり、それらが我々の歩む道を塞ごうとしましたが、我々はそれを克服して互いに向かい合って歩み寄りながら、二六一日ぶりにここハノイまで歩んできました。その期間を今振り返ると、どんな時よりも多くの苦悩と努力、そして忍耐が必要な期間だったと思います。今回（の会談では）、多くの人が歓迎できる素晴らしい結果が創り出されると確信して、またそうなるよう最善を尽くします。

大統領 ありがとうございます。まず、この場に金委員長とご一緒することができ、光栄に思います。：。ベトナムが：我々を歓待してくださいました。我々は成功的な第一次会談をもちました。：もちろん、一部ではもっとスピーディにしたら良いとか、満足するには少し足りないとかという人々もいますが、私は第一次首脳会談が成功的であったと思っております、今回の会談も第一次のような、あるいはそれ以上に成功的で、また多

くの進展を成し遂げることができると思います。我々の関係はとてうまく進められていると思います。…北朝鮮は大変経済的な潜在力があると思います。…：そうであるので、本当に驚くほどの未来が開かれることと思います。その部分について非常に期待しております。そして実際にそうなることと思っております、我々もその部分を多く助けます。ありがとうございます。<sup>(29)</sup>

以上で注目されるのは、やはり金委員長の発言や画面越しの表情であった。まず、金委員長は前年のシンガポール会談後、トランプ大統領に再会するまで二六一日という長い時間がかかったという発言を三回も繰り返している。次にその間、「どんな時よりも多くの苦悩と努力、そして忍耐が必要だった」と言い、自国が望むほど米朝交渉がなかなか進まないというもどかしさが窺われる。また、トランプ大統領が「今回の会談も第一次のような、あるいはそれ以上に成功的で、また多くの進展を成し遂げることができると思います」と言った部分が通訳されると、真剣な眼差しで聞いていた金委員長がにわかに微笑みながらトランプ大統領と握手を交わしていた。金委員長としては、今回はただトランプ大統領に会うことが目的ではなく、必ず実効的な成果を持ち帰りたいという強い願望が思わずにじみ出た瞬間だった。

一方、トランプ大統領の発言では、北朝鮮の経済的な潜在力を取り上げ、それを素晴らしいと評しながら褒め称え、米国も助ける用意があることを述べているが、これはあくまでも非核化に対する米国の提案を北朝鮮が受け容れ

ることが前提となっている。しかも経済支援についてトランプ大統領は以前から、米国が負担するものではなく、近隣の韓国・日本・中国に負担してもらうことを頻りに強調していた。<sup>30)</sup> また安倍晋三首相は、第一次米朝首脳会谈直前の六月七日、ホワイトハウスで日米首脳会谈を行った後、二〇〇二年の「日朝平壤宣言」に基づき、国交正常化後に日本が経済支援を行う用意があることを表明しているが、具体的には拉致、核、ミサイル問題の包括的な解決が経済支援の前提になっていることを強調した。<sup>31)</sup>

ところが、トランプ大統領は拉致問題と経済支援を関連付けておらず、北朝鮮が非核化に合意すれば、近隣の日韓中が経済支援を行うことを言及している。また、「我々は遠い国だ」と言い、北朝鮮への経済支援について米国は考慮していないことを表明している。<sup>32)</sup> 要するに交渉は米国が責任をもって行うが、何らかの形で米朝合意がなされれば、それに付随する費用は北朝鮮に近接する日本、韓国、中国に負担してもらいたいということである。

## (二) 米朝首脳単独会谈前の冒頭発言

第二次米朝首脳会谈が合意に至らなかつたという結論を踏まえ、その会谈に臨む両首脳の発言を振り返ってみると改めて注目されるところがある。トランプ大統領は会谈のため、ハノイへ出発する前からたびたび「時間はある」、「急がない」という発言をしており、<sup>33)</sup> 北朝鮮が米国にとって納得できる措置を取らない限り、性急な判断はしないという余裕のある姿勢を見せていた。

一方、二回目の首脳会談に臨む金正恩委員長が直接会談について語ったのは二月二八日の単独首脳会談と、その後に続いた拡大首脳会談に先立ち、冒頭発言や記者団からの質問に対する短い回答だけだった。それではハノイ会談二日目に約四五分間続いた単独首脳会談の直前での両首脳の冒頭発言を取り上げてみる。

委員長 「米朝首脳会談について」 まるでSF映画の一場面のように見ている人もいるでしょう。これまで我々は多くの努力を尽してきたので、今回はその結果を見せる時がきて、ここベトナムのハノイにきて二日間にわたって素晴らしい対話を続けています。本日もやはり最終的に素晴らしい結果を見出せるように最善を尽くします。

大統領 我々は昨日の晩餐会中に、「そして」その前にいろいろな良いアイデアを交換しました。もつとも重要なのは両国の関係がとても強いということです。また、関係がよければ良いことも多く起るでしょう。今日だけではなく、長期的に我々は多くの成功を成し遂げると思います。∴我々はこれから良い成功、多くの合意を行えることを期待しています。当初から私が言いましたが、速度がもつとも重要なことではないと思います。また、「前年に米朝交渉が始まって以来」今まで核実験とロケット実験が全く行われていないことについて、金委員長に感謝します。昨日、我々二人が話した時に金委員長の発言、「金委員長が」公開しても良いし、しなくても良いですが、それに対して感謝の意を表しました。私は急ぐことを考えておりません。しかし、

我々はとても特別なことに取り組んでおります。…私がみる限り、北朝鮮がもっている潜在力ほどの国とも競争できないほど特別で強いと思います。

委員長 我々には時間が貴重なのに。…私の直感からすれば、良い結果が見出せると思います。<sup>(34)</sup>

トランプ大統領の「速度がもつとも重要なことではない」、「私は急ぐことを考えていない」などの発言を聞いていた時は、かつて不動産王として君臨した際に培ったトランプ固有のディール手法ではないかと思われた。しかし、ハノイに出発する前から、また単独首脳会談前の短い冒頭発言でもそのような発言を繰り返していた。会談決裂後にそれを振り返ってみると、やはりトランプ大統領は会談前から一つの切り札として「ノーディール」を覚悟していたとみて差し支えないだろう。

一方、金委員長の場合は「我々には時間が貴重なのに」という一言で焦る気持ちが露わになっている。実は北朝鮮では二〇一六年五月、三六年ぶりに朝鮮労働党第七回大会が開催され、金正恩第一書記が党中央委員会委員、党中央委員会政治局委員、党中央委員会政治局常務委員会委員、党中央軍事委員会委員長に推戴されたこと<sup>(35)</sup>で、金正日の没後、その権力継承が順調に行われていることに関心が集められていたが、その他にも重要なことが提示されていた。それは「国家経済発展五カ年戦略」というものである。金正恩委員長はこの戦略の目標について、二〇一六年から二〇二〇年までに人民経済全般を活性化させ、経済部門間のバランスを保障し、国の経済を持続的に発展させるため

の土台づくりとし、そのためには党の新たな併進路線（経済建設と核武力建設の併進）を堅持し、エネルギー問題を解決しながら、人民経済の先行部門（電力、石炭、金属、鉄道運輸部門）、基礎工業部門（主に機械工業）を正常軌道に乗せ、農業と軽工業生産を増やし、人民生活を決定的に向上させるべきだと述べていた。<sup>(36)</sup> 祖父の金日成代以降、三六年ぶりに開催された党大会で金正恩自身の権力継承を確立しただけではなく、北朝鮮の真の指導者としての力量を見せるため、「国家経済発展五カ年戦略」を人民に約束したのである。

しかし、これは北朝鮮に対する制裁が現在のように続く限り、実現不可能なものである。そのため、金委員長は制裁緩和や解除をできるだけ早急に実現させ、諸外国からの投資が円滑にできる環境を整え、二〇二〇年までに可視化できる成果を打ち出すため、対米交渉に積極的に臨んでいるのである。

### (三) 米朝首脳拡大会談前の質疑応答

単独会談終了後、続いて拡大首脳会談が始まった。会談に先立って短い時間ではあるが、記者団との質疑応答が行われていたので、取り上げてみる（複数の記者からの質問があったが、画面越しでは所属や名前が確認できなかったので、「記者」と記す）。

記者 「委員長に」非核化の準備はできていますか。

委員長 その意志がなければ、ここまで来なかつたはずです。

大統領 最高の回答をなさつたと思います。

記者 非核化について具体的な措置をとることが決まっていますか。

委員長 今、その話をしているところです。

記者 人権〔問題〕について話しましたか。

大統領 人権問題については午後に話す予定です…。

記者 政治的な終戦宣言をするタイミングになりましたか。

大統領 究極的には金委員長、北朝鮮、そして米国いずれにとつても良い合意が締結されることと思います。一日や

二日ですべてのことができるとは思いません。…立派な指導者のもとで北朝鮮が大きく跳躍できると思つて

おり、北朝鮮の経済がとつても特別な成長を成し遂げられると思います。

記者 米国が平壤に連絡事務所を設置することについて準備ができていますか。

李容浩外相 〔米国側に対して〕記者団に退場してもらつてはいかがでしょうか。

大統領 〔李外相の提案に領きながら委員長に向かつて〕この質問に対する金委員長の答弁を聞きたいです。

委員長 歓迎できるようなことだと思います。

記者 〔連絡事務所の開設について〕本日、発表する予定ですか。

大統領 両国にとって良いアイデアだと思います。

委員長 我々にもう少し、充分に話す時間を与えていただきたいです。我々は一分でも貴重だから。ありがとうございます。

大統領 「領きながら記者団に向かつて」ありがとうございます。

拡大首脳会談に入る前の短い時間が記者団に与えられていたらしく、記者からは簡単ではあるが、核心部分を問う質問が飛び交っていた。これに対して両首脳が簡単明瞭に答えている。ここでもやはり会談の時間をより多く確保しようとする金委員長の発言が目立つ。また、相互に連絡事務所を設置することは少なくとも北朝鮮の非核化のロードマップについて米朝が合意すれば、その検証（査察）を行ううえで不可欠なものである。さらに記者から人権問題についても質問があった。人権問題は何よりも重要で、かつ優先すべき事案ではあるが、北朝鮮から「内政干渉」ということで反発を買う可能性が高い敏感な事案である。そのため、非核化交渉を行う場でその問題をあわせて取り上げると、その体制を否定するようなことになりかねず、非核化交渉そのものが決裂してしまう恐れがあるので、慎重に接近すべき事案だったのであろう。



### 三、第二次米朝首脳会談終了後の記者会見

#### (一) トランプ大統領の記者会見

米朝両首脳は、二八日午前の単独会談と拡大会談終了後に午餐会を経て、合意文への署名式が予定されていたが、拡大会談後のスケジュールがにわかキャンセルされ、予定より一時間半ほど繰り上げて記者会見が行われた。記者会見場には、シンガポールの時とは違ってトランプ大統領がポンペオ國務長官を同伴して登場した。ポンペオ長官は前年から四回にわたって訪朝<sup>37</sup>しており、対北朝鮮交渉の責任者であるため、会談決裂についてこれまでの経緯を説明するために陪席してもらったようである。それでは記者会見でのトランプ大統領の発言を次に要約する。

金正恩委員長と二日間、大変生産的な時間を過ごして会場の雰囲気も友好的だった。いろいろなオプションがあったが、合意文に署名することは良い考えではないと判断して会談を終えた。しかし、今までの進展だけでも今後の交渉は楽観的だ。「金委員長と」良い友人関係を維持する。北朝鮮は核プログラムの相当数を非核化する準備ができており、制裁の緩和や完全な解除を求めている。しかしながら、「現時点で」全面的な制裁解除はできない。今の制裁は引き続き維持される。非核化と制裁緩和・解除をめぐる北朝鮮との見解の差は大きい。北朝鮮は非核化を行う準備ができていますが、米国が本当に望む非核化の準備はできていない。米国は北朝鮮の核活動

の状況を把握しているので、我々が望む非核化の約束を北朝鮮から受け取らなければならない。（交渉の際は）いつでも会談を蹴飛ばして出てくる準備をしなければならない。実際に合意文が準備されており、私が望めば合意文に署名できたが、今日は署名するには適切ではないと判断した。現在、多くの国が「北朝鮮に対する」制裁に関わっている。国連とパートナーシップ関係にある国々、ロシアや中国などが協力している。韓国も関わっており大変重要な当事国で、日本も主要な当事国だ。強力なパートナーシップに勘案し同盟国の信頼を裏切る決定は避けようと考えている。

金委員長は寧辺の核施設の解体に同意したが、米国はより多くのことを要求した。北朝鮮の追加的な非核化〔措置〕が必要だった。〔会談〕当時には言及しなかったが、高濃縮ウラン施設を含め、その他の施設の解体も必要だった。ところが、金委員長はその準備ができていなかった。寧辺の核施設解体だけでは満足できないと判断した。長期間積み重ねてきた交渉のレバレッジをたやすく手放すような制裁緩和をしてはならないと判断した。もちろん、私も北朝鮮の経済的潜在力を勘案して制裁緩和を望むが、それは北朝鮮が（寧辺の核施設以外の）追加装置をとれば可能なものである。今回は合意に至ることはできなかったが、金委員長は核実験やミサイル発射、また核と関連するいかなる実験もしないと言っていたので心配しない。

なお、ポンペオ國務長官もトランプ大統領と同じ趣旨を述べた後、「米国の交渉チームはこの複雑な問題を解決す

るために引き続き努力する。これが出発点であり、時間がかかると思っている」と述べた。<sup>(38)</sup>

## (二) 李容浩外相の記者会見

トランプ大統領とポンペオ国務長官による記者会見で米国側の見解が公表されたが、北朝鮮は沈黙を守っていた。普段の北朝鮮であれば、すぐにでも何らかの反論を公表しそうなところであったが、内部でその対応をめぐって慎重に協議していたためか、ようやく三月一日未明になって李容浩外相が崔善姫外務次官を同伴して次のような記者会見を行った。

朝米両国首脳は今回、素晴らしい忍耐力と自制心をもち、二日間にわたって真摯な会談を行った。我々は昨年六月、シンガポールで開かれた第一次朝米首脳会談で認識を共有した信頼醸成と段階的解決の原則により、今回の会談で現実的な提案を提起した。①米国が国連制裁の一部、すなわち民需経済と、特に人民生活に支障を与える項目の制裁を解除すれば、②我々は寧辺地区のプルトニウムとウランを含むすべての核物質生産施設を米国の専門家の立ち会いのもとで、両国の技術者の共同作業で永久的に完全に廃棄するというものである。我々が要求したのは全面的な制裁解除ではなく一部解除、具体的には国連制裁決議の合計一一件のうち、二〇一六―一七年までに採択された五件、その中で民需経済と人民生活に支障をきたす項目だけを先に解除してほしいというもの

である。これは朝米両国間の現在の信頼水準からみて、現段階で我々が考える最大の非核化措置である。③我々が非核化措置をとるうえで、より重要な問題はもとも安全保障問題であるが、米国側がまた軍事分野の措置をとるのはもつと負担があると考え、部分的な制裁解除を相応措置として提起した。今回の会談で、④我々は米国の憂慮を軽減するため、核実験と長距離ロケット発射を永久に中止するという確約も文書の形態で残す用意があることを表明した。このような信頼造成の段階を経れば、これからの非核化の過程はさらに早く進むことができよう。しかし、協議の過程で米国側は寧辺地区の核施設廃棄措置の他にもう一つを追加しなければならないと最後まで主張した。したがって、米国が我々の提案を受け容れる準備ができていないことが明白になった。現段階で我々が提案したことよりも、〔今後〕良い合意がなされるかについてはこの場で断言し難い。このような機会が再び訪れることは難しいかもしれない。完全な非核化への道程には必ずこのような第一段階の工程が不可欠であり、我々が提示した最良の方案が実現する課程を必ずや経なければならない。我々のこうした原則的な立場は今後わずかな変化もあり得ず、これから米国側が交渉を再び提案してきても我々の方案には変化がないだろう。<sup>39)</sup>

李容浩外相の声明は短いながらも、北朝鮮の対米交渉の目的が明確に示されている。これからみれば、やはり金正恩委員長は前年九月の南北首脳会談で、傍線部①を前提に言及した②のカードをもってハノイ会談に臨んでいたことがわかる。また傍線部③では、対米交渉の目的のなか、もつとも重視しているのはやはり自国の安全保障問題である

ということが示されており、米朝間に信頼関係が確立していない現段階で米国とそれについて交渉するのは時期尚早だと判断し、一先ず②の見返りとして①を要求したということである。しかし、トランプ政権にとっては、②はすでにオープンされているカードだったので、あまり魅力を感じなかったようである。そこで、北朝鮮は追加措置として④を提案したが、米国側は最後まで②の寧辺の他に「もう一つ」大きなカードを要求して北朝鮮から拒否されると、北朝鮮が非核化の準備ができていないということでは会談を終えることにしたのであろう。

#### 四、スナップバックの導入とボルトン大統領補佐官の登場

##### (一) スナップバックの導入について

二〇一九年三月一日、平壤で崔善姬外務次官が非公開の記者会見を行い、トランプ大統領がハノイ会談の際、北朝鮮の提案に対して「スナップバック」(Snap Back)の採用を検討していたことを明らかにした。崔次官は米朝実務者協議の核心メンバーであるため、その発言文を韓国の『聯合ニュース』が入手して、三月二五日に公開しているので、次に要約する。

(a) 会談で我々が現実的な提案をすると、トランプ大統領は合意文に「制裁を解除するとしても北朝鮮が核活動を

再開した場合、制裁は可逆的だ」という内容を含めれば、合意が可能になり得るといふ伸縮性のある立場を示した。

(b) 「しかし」ポンペオ國務長官やボルトン補佐官は既存の敵対感と不信感で両首脳間の建設的な交渉努力に障害をつくって、結局今回の首脳会談では意味ある結果を導き出すことができなかった。

(c) 「金正恩委員長は」国内の多くの反対と挑戦にも立ち向かってきており、事実、我々の人民、特に我が軍隊と軍需工場部門は、我々は絶対に核をあきらめてはならないと言って、我らの國務委員会委員長同志に数千通の請願書を送っている。<sup>(40)</sup>

(a) の崔次官の発言が事実ならば、一回目のシンガポール会談後に両国の実務者協議で詰めてきたこと、そして会談当日の北朝鮮側の提案に対して、トランプ大統領がスナップバック条項を前提に、北朝鮮の要求を一定部分受け容れようとしていたことになる。

そこで、トランプ大統領は何をもってスナップバックの導入を検討しようとしたのだろうか。北朝鮮側は、前節の(二)項で見たように傍線部②(寧辺の核関連施設の廃棄)と④(核実験と長距離ロケット発射を永久に中止することを確約して文書化)を提示して、「相応措置」として傍線部①を要求した。米国側はハノイ会談で、②についてはすでにオープンされていたカードであったので、それ以上のものを最後まで要求していたため、北朝鮮側は追加措置

として④を提案して、①の一部制裁解除という所定の目的を達成しようとしたと思われる。このような提案を受けて、トランプ大統領はスナップバックの導入を検討したのである。

しかし、(b)のようにポンペオ国務長官やボルトン補佐官の実務者レベルではこの妥協案に難色を示し、結果的に合意に至ることができなかったとのことである。また、(c)で崔次官は果敢にも北朝鮮の敏感な内部事情まで触れている。これは崔次官の個人的な判断というよりも党や政府内で緻密に計算されたものであろう。つまり、北朝鮮における金正恩は「絶対尊厳」であり、彼が「国内の多くの反対と挑戦にも立ち向かってき」たことや、現在も非核化に反対する多くの勢力が金委員長に請願書を送っていることをあえて強調することで、米国をはじめ国際社会に対して金委員長の努力を評価して協調するよう訴えているものと解される。

一方、ハノイ会談決裂後、訪米していた韓国の李東烈外交部平和企画団長は「これまでスナップバックのように可能な限りの制裁解除方案について多くの談話と研究があったが、それを考慮するには時期尚早」だと述べていた<sup>④</sup>。李団長は前年の一二月まで青瓦台の国家安全保室で勤務しており、誰よりも文在寅政権の対外政策に精通しているため、米国がスナップバックについて言及しない状況だったので、あえて慎重な姿勢を示したのであろう。

いずれにせよ、トランプ大統領が北朝鮮の提案を評価し、一部制裁解除まで考えスナップバックを採用しようとしたことは、今後の米朝交渉において肯定的な要素であろう。これからみれば、北朝鮮にとっての救いは「過去の政権とは非常に異なったタイプ」のトランプ大統領に出会ったことである。小此木政夫氏は、金正恩委員長には三つの幸

運が付いているという。すなわち、「その一は、トランプ大統領の当選だ。ヒラリークリントン元國務長官が大統領になっていたら米朝首脳会談は実現できなかったであろう。その二は、文在寅政権の誕生だ。前政権には文大統領の役割が期待できなかったはずだ。その三は、平昌冬季五輪が今年（二〇一八）の二月に開かれたことも時期的によかった」と評した。<sup>(4)</sup>

北朝鮮の核問題が本格化した一九九〇年代からの米朝交渉、そして二〇〇〇年代には六カ国協議が行われていた。しかし、これでは自国が望む安全保障をはじめ、普通国家として国際社会に編入し得ないと判断した北朝鮮は前述したように六回にわたる核実験と、その運搬能力となるミサイル実験を繰り返し、射程を米国本土まで延ばすことに成功して、米国を交渉の場に引き寄せたのである。平昌冬季五輪以降、米朝交渉が本格化すると、核やミサイル実験を中止し、慎重な姿勢で交渉に臨んでいることから必ずトランプ大統領の任期中に自国の安全保障に対する担保を不可逆的なものにし、制裁の緩和や解除まで辿り着ける計算をしているのであろう。北朝鮮の計画通りになるためには、米国と等価に交渉し所定の目的を達成しようとしてはならず、トランプ大統領の再選に決定的に寄与し得る大胆な譲歩が不可欠であろう。

## (二) ジョン・ボルトン大統領補佐官の登場

シンガポール会談の時から米国もそうであろうが、とりわけ北朝鮮の場合は、金正恩委員長が参加する行事（一号<sup>(4)</sup>



行事)には儀典上の失敗は許されなため、金正日時代から秘書を務めている金昌善書記室室長が事前にシンガポールやベトナムに赴いて米国側と儀典について綿密な調整を行った。<sup>45</sup> たとえば、シンガポールのセンターサ島にあるホテルカペラで両首脳がはじめて会った時、ホテルの廊下を歩くスピードや中央の壇上までにかかる時間を緻密に計算して会談の準備をしたようである。二回目のハノイ会談もやはり同じように準備されていたらしく、両首脳の立ち位置や座席が一回目のシンガポールの時とは反対であった。これは、おそらく両国とも対等な立場で外交交渉を行っていることを演出するためであろう。

ところが、ハノイでの拡大首脳会談では、これまでの北朝鮮の儀典上、考えられないことが起きていた。北朝鮮側のカウンターパートもないところに米国で強硬なネオコン(対外的に強硬姿勢をとる新保守派)として知られるボルトン補佐官が陪席したのである。<sup>46</sup> 儀典上の問題もさることながら、ボルトンはかつてから北朝鮮に対する執念ともいえる強硬なこだわりをもつ人物である。すなわち、核兵器やミサイルを含むWMDに対して、完全かつ検証可能で不可逆的な非核化(CVID: Complete, Verifiable, Irreversible Dismantlement)をはじめ、人権問題をも含む包括的な強圧策を頻りに主張している。

ボルトンは、一回目のシンガポール会談が行われる前から「我々が要求するのは北朝鮮が一九九二年の『南北非核化共同声明』<sup>47</sup>に基づいて核燃料を除去することと、ウラン濃縮・プルトニウムの再処理を放棄」することであると述べていた。<sup>48</sup> このようなボルトンに対して北朝鮮側はたびたび強く非難している。<sup>49</sup> 自身に対する北朝鮮側の非難につい

て、「北朝鮮が私を名指しながら COVID-19 について否定的な立場をとり、米朝首脳会談が実現できない可能性まで」言及しているが、「我々は北朝鮮の COVID-19 という会談の目的から後退しない」と強調した。<sup>(50)</sup>

このように非核化をめぐり相互間に神経戦がエスカレートしていた二〇一八年五月、トランプ大統領は、ボルトン補佐官が同席するなかで「北朝鮮に対して、リビア方式は全く念頭にない」と釘をさしたことで米国内における北朝鮮非核化の方針が整理されたものと考えられていた。

しかし、二回目のハノイ会談終了一ヵ月後の三月二十九日、首脳会談で米朝側が北朝鮮側に提示した英文を『ロイター』が入手して報じている。それによれば、「北朝鮮の核施設、化学・生物兵器プログラムと、これに関連する軍民両用施設、弾道ミサイル、ミサイル発射装置および関連施設の完全な廃棄」を求めている。さらに(1)核開発計画の完全な申告と米国を含む国際査察団の全面的な査察受け入れ、(2)あらゆる核関連活動の停止と新規の関連施設の建設中止、(3)全ての核関連施設の廃棄、(4)核開発に携わる科学者・技術者の商業部門への異動、を要求したとある。これに対して、ホワイトハウスと米國務省はコメントの求めに応じていないので、事実とみて差し支えないだろう。<sup>(51)</sup>

前述したようにトランプ大統領は記者会見で、「(会談) 当時には言及しなかったが、高濃縮ウラン施設を含め、その他の施設の解体も必要だった」と述べていたが(第三節(一)傍線部)、実際にそれらを文書化して北朝鮮側に提示したのである。これは、ボルトンがかつてから主張していた「リビア方式」にきわめて近いもので、かつビーガン代表がスタンフォード大学で言及した強硬策である。それを米朝側が「一括合意」(Big Deal) するよう北朝鮮側

に要求したことで会談が決裂したと思われる。トランプ大統領がボルトン補佐官を拡大首脳会談に参加させたのは、会談決裂の役割を託すためであったと考えられる。

## 五、第二次米朝首脳会談の決裂要因

### (一) 未完の事前協議

本来、首脳会談は決裂という最悪のシナリオを避けるため、事前に実務者間の綿密な交渉が行われ、大筋で何らかの合意に至ることを前提に進めるものである。しかし、ハノイ会談前後のビーガン代表の発言からみれば、実効的な合意がほとんどなされていない状態で、首脳会談を迎えたのが会談決裂の最大の原因であったと言わざるを得ない。すなわち、非核化をめぐる北朝鮮の「段階的」準備はできていたにせよ、それに対する米国の「同時並行的な相応措置」については具体的なものが示されず、会談当日に「一括合意」が提起され、米朝間に大きな乖離が確認されただけであった。

会談終了後、各メディアが会談決裂の原因に関する朝鮮半島専門家の分析を報じていたが、その中でも韓国の『HANKYOREH』新聞の「米国側、トランプ・ポンペオ・ボルトンの合作で首脳会談の一週間前からハードル上げた」という見出しの記事が注目される。それによれば、ビーガン代表が三月一日、「ゼロか一〇〇か」(All or

nothing) の対北朝鮮アプローチを公開的に示しており、実際に首脳会談を五日後に控えた二月二一日に行われた米国の「高官」によるメディアブリーフィングで、「ピーガン代表は『段階的措置』(step by step)について言及していない」とし、「漸進的な措置がこのプロセスの主な推進力だとは考えていない」と述べたという。また、北朝鮮との交渉のテーマに「すべてのWMDとミサイル計画の凍結」を掲げており、北朝鮮が提案した「寧辺の廃棄」よりも範疇を広げていることがわかる。<sup>(53)</sup>

寧辺の核施設については、前年九月、文在寅大統領と金正恩委員長が合意した「平壤共同宣言合意書」の第五条に「北朝鮮は東倉里エンジン試験場とミサイル発射台を関係国専門家の参観の下で、優先して永久廃棄する。米国が相応の措置をとれば、寧辺の核施設の永久廃棄のような追加措置をとる用意があることを表明した」というように二つの異なる意味をもつ文章が明記されている。つまり、北朝鮮は非核化措置の一環として、一先ず東倉里エンジン試験場とミサイル発射台を永久廃棄することを表明し、さらに「米国が相応の措置をとれば」ということを前提に寧辺の核施設の永久廃棄も追加措置としてとる用意があることを明らかにしたのである。

それまで北朝鮮は、非核化に関する交渉は米国としか行わない方針を貫いてきたが、南北首脳会談でそれをあえて合意文に入れたのは、米朝間の仲介を積極的に行おうとする文大統領からの強い要請によるものであったと考えられる。つまり、文大統領はそれを梃にトランプ大統領の一期目の任期中に「段階的、同時並行的な相応措置」ととれば、必ず可視化できる成果が導き出せると確信したのであろう。文在寅政権は、これまでの米朝交渉の推移を見た時、仮

に北朝鮮が米国と何らかの合意をし、「先非核化」関連措置を段階的に履行するにしても直ちに制裁の緩和や解除は期待できないと見ているようである。そこで、北朝鮮に対する相応措置を韓国が買って出て「南北経協」を進め、人的・物的「交流」を推進すれば、南北対立は緩和され、韓国経済ももう一度跳躍し得る基盤調整ができると判断したのである。さらに未来の「統一」に備えると同時に、北朝鮮に対して常に疑心を抱いている韓国の保守勢力と、一先ず北朝鮮を中国やベトナムのように改革・解放させるため経済支援を行うべきだとする進歩勢力との間の「南南葛藤」を和らげ、統一の求心力を向上させ得ると期待してのことであつたと考えられる。

ところが、その期待とは裏腹に米国は「寧辺の廃棄」については、前年から北朝鮮にその意図があることを確認しており、もはや北朝鮮の捨てカードだと認識して、あまり魅力を感じなかつたようである。<sup>54</sup> トランプ大統領としては過去の政権ができなかつた難題を成し遂げたという劇的な成果を演出したかつたのであろう。

今思えば、北朝鮮が非核化の強い意思をアピールしつつ、「寧辺の廃棄」という交渉のカードはハノイ会談まで極秘にしておいて、トランプ大統領の交渉の成果として譲歩する形で発表したならば、会談は違った形で終わつていたかもしれない。しかし現実には、事前交渉では合意されていないWMDの廃棄を含む「一括合意」が提示され、合意に至らなかつたのである。

## (二) トランプ大統領自身の問題

六〇四

ハノイで会談が行われていた時、米国ではトランプ大統領の個人弁護士だったマイケル・コーエンが下院監視・政府改革委員会の公聴会に出席して、大統領の非理疑惑について証言をしていた。<sup>55</sup> 彼はトランプ大統領のいわゆる「ロシア疑惑」や「不倫疑惑」について、身近なところで観察したり、事案によっては直接、事の処理にあたりたりした核心証人とされる。

首脳会談後の記者会見においても当然それに関する質疑応答が行われた。ある記者から「金委員長から〔何か〕新しいことを伝えてもらった」か、そして「個人弁護士として一〇年間、大統領のために働いた最側近のコーエン氏が大統領は人種差別主義者で、嘘つきだと言った」ことを取り上げて、答弁を求めた。これに対して、トランプ大統領は「事実ではない。最大限コーエン弁護士の証言を見ようとしたが、忙しくて全部見ることができなかった。しかし、偽りの聴聞会だと言える。このように重要な首脳会談が開かれているのに、そのような発言があったことは適切ではない」とし、「コーエンは嘘をついた。一つだけ嘘をついたのではなく、すべて嘘」だとして強烈に批判した。そして、「私は、ロシアとは一切談合がなかったと言っているのに、どうしてその部分についてコーエンの証言がないのかわからない。コーエンはロシアとは内通がなかったと言った。その点については良い印象を受けた。〔コーエンは〕一〇〇パーセントではなく、九五パーセントの嘘をついていると言える」と述べた。<sup>56</sup>

二つの質問のうち、肝心の金委員長からの新しい情報に関することについては全く触れず、自己の問題を自ら弁護

することに終始していた。大統領自身も言っているように「重要な首脳会談が開かれている」時に、「最大限コーエン弁護士の見解を見ようとした」のである。首脳会談に全力で取り組んでも米国の政界や国際社会が賛同できるような合意ができるかどうかというところに自身の問題で会談に集中することができなかったのであろう。

このような状況のなかで、北朝鮮の提案を受け容れて、何らかの相応措置について合意すれば、「甘いデール」をしたというだけで政治的に逆風を受けることになりかねないと判断して、会談を「ノーデール」で終えることにしたと考えられる。

## おわりに

第二次首脳会談で、はじめはトランプ大統領自身も「ノーデール」よりは、東アジアの平和と繁栄に貢献したという成果を残すべく、スナップバックの導入を検討したのであろう（第四節）。しかし、ポンペオ国務長官とボルトン補佐官は、前から北朝鮮が廃棄を言及していた寧辺の核施設をもつて制裁緩和や一部解除をすれば、「甘いデール」をしたというところで反って逆風を受ける恐れがあると説得したのであろう。彼らの意見を受け容れることにしたトランプ大統領は、ハノイ会談をどのように終えるべきか、また「ノーデール」で終えるにしても次に繋げていくためには両首脳への政治的打撃を最小限にしておかねばならなかったはずである。さらに米国としては、

「ノーデイール」にするにしても何らかの名分が必要であった。そこで、会談前から強硬策として準備していた「出口戦略」を切り札として使うことにしたのである（第一節（三））。トランプ大統領が、その切り札を北朝鮮側に提示する役割を担わせたのは、かつてから北朝鮮問題に強圧的に臨んでいるボルトン補佐官であった。二日目の拡大首脳会談で、北朝鮮側のカウンターパートもいないところにボルトンを前面に出して、彼が頻りに主張している「リビア方式」にきわめて近いものを提示し「一括合意」を求めたが、金正恩委員長が合意しなかったのである（第四節）。

トランプ大統領は記者会見で、金委員長が非核化の準備をしているとはいえ、米国が本当に望む非核化を受け容れる準備ができていなかったたので、会談を終えたと述べていた（第三節（一））。しかし、北朝鮮の非核化と言っているものの、会談終了一カ月後に『ロイター』が入手した英文（ハノイ会談で米国側が提示したもの）によれば、実際に米国が求めているのは、核やミサイルをはじめすべてのWMDを包括的に指しており、また核開発に携わる科学者・技術者の商業部門への異動、さらに「全面的な査察受け入れ」が加えられているものであった（第四節）。北朝鮮が米朝交渉を通じて本当に望むのは安全保障であるが、それについては具体的な協議が行われておらず、現段階では米国が求める「非核化」が完了するまで制裁措置は維持されるということである。

二〇一八年六月、シンガポールでの米朝首脳会談が行われる前から両国間に対等な交渉が行われることを期待する専門家はほとんどいなかった。北朝鮮が保有するWMDは周辺諸国や米国にとって大きな脅威であり、必ず解決すべき問題であるが、それにしてもまるで戦争をして勝者が敗者に求める戦後処理とさほど変わらない要求をして会談



が決裂したと言っても過言ではない。幸いにも会談決裂後、トランプ大統領は寧辺の核施設に加え、何を追加要求したか、また北朝鮮側も李容浩外相が記者会見を行ってはいるものの、米国の要求事項について「寧辺の他にもう一つ」とだけ言っていたので、まだ交渉の余韻を残しているといえよう（第三節）。

金正恩委員長は二〇二〇年までに「国家経済発展五カ年戦略」に対する成果を上げなければならず、トランプ大統領も同年一月には二期目の選挙を控えている。両首脳「の政治スケジュールから見れば、少なくとも北朝鮮の非核化については二〇一九年の暮れまでには米朝合意がなされ、翌年のはじめからはその履行が確認されなければなるまい。そうなるためには、金正恩委員長がハノイ会談で提示した寧辺の核関連施設の他に、それに等しいもの、あるいはそれ以上の主要なものをもって交渉に臨む必要があるだろう。

金正恩政権は、「過去の政権と非常に異なったタイプ」のトランプ政権であるが故にここまでの進展があったと考え、次期大統領選挙でトランプ氏が最大限活用できる非核化カードを絶好のタイミングで譲歩すべきである。そのようにすれば、北朝鮮が絶対的に拒否している「リビア方式」ではなく、「段階的、同時並行的相応措置」に近いディールが成立する可能性が高いと考えられる。

- (1) 二〇一八年四月二七日、文在寅大統領と金正恩委員長との間で行われた南北首脳会談の際に採択された宣言文（『聯合ニュース』二〇一八年四月二七日付、電子版、韓国語（以降、日本語訳は筆者による））。
- (2) 『REUTERS』二〇一八年六月一二日付、電子版。『労働新聞』二〇一八年六月一三日付、電子版、韓国語。
- (3) 宮岡勲「トランプ米政権の安全保障政策―日米同盟への合意―」（平和政策研究所『政策オピニオン』六三号、二〇一七年）。
- (4) 『聯合ニュース』二〇一七年三月八日付、電子版、韓国語。
- (5) 国連の関連報告書によれば、北朝鮮の食糧生産が過去一〇年余で最低水準であるという（『CNN.co.jp』二〇一九年三月六日付）。
- (6) 統一部ホームページ「北朝鮮離脱住民の入国人員現況」（二〇一九年三月末基準）、韓国語。
- (7) 韓国ギャラップが同年五月二九～三二日の間、全国の成人男女二〇〇二名を対象に実施した調査結果（『月刊朝鮮』二〇一八年七月一日付、電子版、韓国語）。
- (8) 『HANKYOREH』二〇一八年八月二五日付、電子版。
- (9) 平岩俊司「北朝鮮核問題と6者協議」（『アジア研究』五三卷三号、二〇〇七年）。
- (10) 『東亜日報』二〇一九年一月二四日付、電子版、韓国語。

- (11) 『京郷新聞』二〇一九年二月一日付、電子版、韓国語。
- (12) 『聯合ニュース』二〇一九年二月五日付、電子版、韓国語。
- (13) 『VOA NEWS』二〇一九年二月四日付、電子版、韓国語。
- (14) 『産経新聞』二〇一八年四月三日付、電子版。
- (15) 『朝鮮中央通信』二〇一八年五月一六日付、電子版、韓国語。
- (16) 鄭一峻「韓半島『核危機』の系譜学―核危機談論の社会的構成と北朝鮮の核武装―」(『経済と社会』二〇一七年秋季号、通巻一五五号、韓国語)。なお鄭一峻氏は、「一九五八―九一年の間、米軍が韓国に核兵器を配置した」ことについて、Peter Hays 氏の研究に依拠している。(Peter Hays 著、コデスン〈고대순〉・コキョンオン〈고경온〉訳『核ジレンマ…米国の韓半島核政策の根と展開過程』HANOL、一九九三年、韓国語)。
- (17) 小此木雅夫「ジュネーブ合意以降…韓半島情勢の変化と日本の対応」(『統一問題国際学術会議』一九九六巻〇号、一九九六年)、韓国語。
- (18) 『聯合ニュース』二〇一八年七月二六日付、電子版、韓国語。
- (19) 『聯合ニュース』二〇一九年一月三日付、電子版、韓国語。
- (20) 『YTN』二〇一九年一月一八日付、電子版、韓国語。
- (21) 金英哲党統一戦線部長を筆頭に朴哲朝鮮アジア太平洋平和委員会副委員長、金聖恵党統一戦線策略室長、金革哲特別代表が第二次米朝首脳会談の決裂に関する一考察(李)

トランプ大統領との会談に参加した（『新潮社フォーサイト』二〇一九年二月一三日付）。

- (22) 『HANKYOREH』二〇一九年一月九日付、電子版、韓国語。
- (23) 『HANKYOREH』二〇一九年一月二〇日付、電子版、韓国語。
- (24) 『REUTERS』二〇一九年一月二二日付、電子版。
- (25) 『朝鮮日報』二〇一九年二月二日付、電子版、韓国語。
- (26) 『NEWS 1』二〇一九年二月二日付、電子版、韓国語。
- (27) 『MBC NEWS』二〇一九年二月一三日付、電子版、韓国語。
- (28) 二〇一五年八月、文在寅新政政治民主連合代表が、光復（日本植民地支配からの解放）七〇周年を迎えた記者会見で「我々の生きる道は経済統一」と言い、「経済統一」を次期執権のビジョンとして宣言して、環東海圏と環黄海圏を両軸にする「韓半島新経済地図」構想を発表したことがある（『Ohmy News』二〇一五年八月一六日付、電子版、韓国語。また、二〇一九年三月一日、文在寅大統領は三・一節の記念辞において、朝鮮半島の恒久的な平和と繁栄のために南北が「経済共同体」を形成して大陸と海洋を連携するハブ国家として発展を図るという「新韓半島体制構想」について述べている（青瓦台ホームページ、「第一〇〇周年三・一節記念式の記念辞」二〇一九年三月一日付、電子版、韓国語）。
- (29) 『TBC NEWS』二〇一九年二月二七日付、電子版、韓国語。
- (30) 『東京新聞』二〇一八年六月九日付、電子版。他にも二〇一八年六月、日米首脳会談を行う前から北朝鮮に対する経済支援に

ついでには、韓国・日本・中国が行うべきで、米国が資金を負担する必要はないとの見解を示していた（『産経新聞』二〇一八年六月二日付、電子版）。『Ohmy News』二〇一八年六月二日付、電子版、韓国語（シンガポール首脳会談後のトランプ大統領の記者会見全文）。韓国の文在寅政権の北朝鮮に対する経済交流（南北経協）については、前掲註（28）を参照されたい。

(31) 二〇一八年六月四日、衆議院の逢坂誠二議員が「日本政府の北朝鮮への経済支援に関する質問主意書」を提出しており、政府は同月一二日に「北朝鮮との関係に関する政府の方針は、日朝平壤宣言に基づき、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、国交正常化を実現していくというものである。また、日朝平壤宣言における経済協力は、国交正常化交渉においてその具体的な規模と内容を協議し、国交正常化の後に行うこととしている。」という答弁書を国会に送付している。日米首脳会談後の安倍首相の発言も同じ趣旨であることがわかる（『衆議院』ホームページ、「衆議院議員逢坂誠二君提出日本政府の北朝鮮への経済支援に関する質問に対する答弁書」平成三〇年（二〇一八）六月二日受領、答弁第三四七号）。

(32) 『東京新聞』二〇一八年六月九日付、電子版。

(33) 『日本経済新聞』二〇一八年二月二〇日付、電子版。二月一九日、トランプ氏はホワイトハウスで記者団に対し、北朝鮮の非核化は「急いでいない」と五回も繰り返し、「差し迫ったスケジュールがあるわけではない」と述べていた（『朝日新聞』二〇一八年二月二二日付、電子版）。

(34) 『TBC NEWS』二〇一九年二月二八日付、電子版、韓国語。

(35) 『聯合ニュース』二〇一六年五月一〇日付、電子版。

第二次米朝首脳会談の決裂に関する一考察（李）

- (36) 『労働新聞』二〇一六年五月八日付、電子版、韓国語。『東洋経済』二〇一六年五月一日付、電子版。
- (37) 二〇一八年三月三〇日～四月一日の間、中央情報局(CIA)長官だった時にトランプ大統領の特使として北朝鮮を極秘に訪問し、金正恩委員長と会談した。そして、二回目の訪朝は国務長官になってからで五月九日(金委員長と九〇分間の会談)、三回目は七月六・七日(金正恩委員長には会えず、金英哲労働党副委員長と会談)、四回目の一〇月七日にはビーガン代表を同伴して訪朝した(朝鮮労働党庁舎で金委員長と二時間面談後、一時間半の業務午餐)。
- (38) 『朝鮮日報』二〇一九年二月二八日付、電子版、韓国語。
- (39) 『YTN NEWS』二〇一九年二月二八日付、電子版、韓国語。
- (40) 『聯合ニュース』二〇一九年三月二五日付、電子版、韓国語。
- (41) 前掲註(40)に同じ。
- (42) 外交部ホームページ、二〇一八年二月一四日付の人事関連「報道資料」、韓国語。
- (43) 二〇一八年六月二六～二八日に開催された「第一三回済州フォーラム」における発言(『中央日報』二〇一八年六月二六日付、電子版、韓国語)。
- (44) 米国側ではジョセフ・ヘイギン大統領次席補佐官が先遣隊を率いてシンガポールに入り、儀典について金昌善書記室室長と協議しつづいた(『REUTERS』二〇一八年六月二〇日付、電子版)。
- (45) 米国側と儀典に関する実務協議と現地調査を行うため、二〇一八年五月二八日からシンガポールに(『TBC NEWS』

二〇一八年五月三〇日付、電子版、韓国語)、翌年二月一六日にはハノイを訪問した([JTBC NEWS] 二〇一九年二月一六日付、電子版、韓国語)。

(46) 北朝鮮側がテーパールの右奥から李容浩外相、通訳、金正恩委員長、金英哲副委員長が着席していたのに対し、米国側はテーパールの左奥からミック・マルバニー大統領首席補佐官代行、通訳、トランプ大統領、ポンペオ國務長官、ボルトン補佐官が着席していた。

(47) 一九九二年二月一九日に第六次南北高位級会談を通じて発効された「南北間の和解と不可侵および交流・協力に関する合意書」(南北基本合意書)と、「韓半島の非核化に関する共同宣言」(非核化共同宣言)、そして前者の具体的履行と実践対策を合意するため「南北高位級会談分科委員会の構成・運営に関する合意書」が交わされた(韓国学中央研究院編『韓国民族文化大百科』電子版、韓国語)。

(48) [SBS NEWS] 二〇一八年五月九日付、電子版、韓国語。

(49) たとえば、北朝鮮外務省の声明で「人間のくず」(『東洋経済』二〇一八年六月八日付、電子版)、「戦争狂」(『朝日新聞』二〇一九年五月二七日付、電子版)、「このような人間誤作品は一日も早く舞台から消えなければならない」と強烈に非難している(北朝鮮外務省ホームページ、「公式立場」二〇一九年五月二七日付、電子版、韓国語)。また二〇一九年四月、ボルトン補佐官が『Bloomberg』とのインタビューで、北朝鮮が第三次首脳会談に先立ち、核兵器を放棄するための戦略的決定をしたという真の証拠がなければならぬと言ったことに対して、外務省の崔善姬第一副相(副相から昇進)は「もともと我々はポ

ルトン補佐官がいつか一度、理性的な発言をするという期待をしてはいなかったが、それでもホワイトハウスの国家安保補佐官なら二人の首脳の間には第三次首脳会談に関連してどのような趣旨の対話が行われているかぐらいは把握して発言すべきである。」と述べた（北朝鮮外務省ホームページ、「公式立場」二〇一九年四月二〇日付、韓国語）。

(50) 『SBS NEWS』二〇一八年五月一七日付、電子版、韓国語。

(51) 『BBC NEWS JAPAN』二〇一八年五月一八日付、電子版。

(52) 『REUTERS』二〇一九年三月三〇日付、電子版。

(53) 『HANKYOREH』二〇一九年三月一三日付、電子版。

(54) 北朝鮮の「第一次核危機」が拡散していた一九九四年、米国が主要な核施設とみなした寧辺を爆撃する計画を立てていたことがあるが、全面戦争への拡大を恐れてその計画が中止となっている（Yoon, Taeyoung(윤태영)「北朝鮮の核問題と米国の『強圧外交』」〈『国際政治論叢』四三輯一号、二〇〇三年〉、韓国語）。したがって、寧辺は一九九〇年代から北朝鮮の主要な核施設である。

(55) コーエン氏の証言内容については、『BBC NEWS JAPAN』（二〇一九年二月二八日付、電子版）が詳しく報じているので、参照されたい。

(56) 『朝鮮日報』二〇一九年二月二八日付、電子版、韓国語。